

令和7年定例会  
予算決算常任委員会  
政策企画雇用経済観光分科会  
説明資料

◎ 議案補充説明

(令和6年度補正予算関係議案)

- ・ 議案第2号 令和6年度三重県一般会計補正予算(第6号) (関係分)

・・・ 1

◎ 所管事項説明

- ・ 「三重県における補助金等の基本的な在り方等に関する条例」に基づく報告

・・・ 5

令和7年2月25日

雇用経済部

◎議案補充説明

・議案第2号 令和6年度三重県一般会計補正予算（第6号）（関係分）

令和6年度三重県一般会計補正予算（第6号）総括表

（金額単位：千円）

区 分	補正前の額	補正額	補正後の 予 算 額
一般会計	13,226,587	333,779	13,560,366
うち雇用経済部予算	13,131,155	333,779	13,464,934
うち労働委員会予算	95,432	-	95,432
労働費	1,587,778	-	1,587,778
うち労働委員会予算	95,432	-	95,432
商工費	10,001,996	333,779	10,335,775
土木費（四日市港関係諸費）	1,636,813	-	1,636,813

令和6年度三重県一般会計補正予算（第6号）項目一覧

（金額単位：千円）

項 目	細事業名	補正前の額	補 正 額	補正後の 予 算 額	説 明
商 工 業 費	商工業振興費	—	10,827	10,827	県内中小企業等を対象に、適正価格での販路拡大につながるよう、コーディネーターを配置し、自社商品・サービスに対する分析・フィードバックの仕組みを構築するとともに、適正取引・価格転嫁の普及啓発を図るためのフォーラム等を開催するための経費
	新産業振興費	—	322,952	322,952	中小企業・小規模企業の生産性向上を促進し、賃上げにつながるため、エネルギー価格高騰等や人手不足の影響を緩和するための施設・設備の省エネルギー化・効率化や自己消費型再生可能エネルギー機器の導入などの経営向上の取組を支援するための経費

(繰越明許)

○追加

(金額単位:千円)

科目・事業名 (細事業名)	金額
一般会計	333,779
(款) 商工費	333,779
(項) 商工業費	333,779
適正取引・価格転嫁推進事業費 (適正取引・価格転嫁推進事業費)	10,827
経営向上・経営革新支援事業費 (エネルギー価格等高騰対応生産性向上・業態転換支援補助金)	322,952

## 1. 適正取引・価格転嫁推進事業費

### (1) 趣旨

中小企業・小規模企業を対象に、適正価格での販路拡大につながるよう専任のコーディネーターによる支援を行うとともに、適正取引・価格転嫁を推進するための機運醸成に取り組みます。

### (2) 内容

#### 1. 適正価格での販路拡大支援

専任のコーディネーターを配置し、事業者の商品・サービスに対する様々な評価等を取りまとめ、フィードバックする仕組みを構築し、適正価格での商取引に事業者自らが取り組めるよう支援します。

#### 2. 普及啓発

適正取引・価格転嫁に関する情報等を周知するとともに価格交渉に取り組む意識啓発を図るため、中小企業等の経営者、商工団体や金融機関の担当者を対象にしたフォーラム等を開催します。

## 2. エネルギー価格等高騰対応生産性向上・業態転換支援補助金

### (1) 趣旨

中小企業・小規模企業が生産性向上等を促進し、賃上げにつなげるため、エネルギー価格高騰等の影響を緩和しつつ自社の経営力の向上をめざす取組を支援します。

### (2) 内容

- 補助金総額：3億円
- 対象者：中小企業・小規模企業等
- 補助率：1/2
- 補助上限額：200万円　下限額：50万円

### (3) 補助対象事業

エネルギー価格高騰等の影響を緩和するために行う経営向上の取組

(対象事業の例)

- 省エネルギー機器や自己消費再生可能エネルギー装置の導入
- 省力化、作業効率化等に向けた設備導入による生産性向上の取組 など



予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額(予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1	三重県中小企業支援センター等事業費補助金(令和6年度2月補正)(エネルギー価格等高騰対応生産性向上・業態転換支援補助金)	公益財団法人三重県産業支援センター 津市栄町1-891	319,751 (R7.3)	中小企業等のエネルギー価格等高騰の影響を緩和し、従業員の賃金引き上げ等につなげるための経営向上の取組を支援するため、実施に要する経費を補助する。	(目的・理由) 中小企業等のエネルギー価格等高騰に対応する取組を支援するために、公益財団法人三重県産業支援センターが実施する事業に必要な補助を行い、活力ある地域経済社会の構築に寄与する。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	市場の不完全 経営基盤の脆弱な中小企業等に対して支援を行い、自律的發展を促すことは、地域産業の活性化や雇用確保につながるため、県が支援を行うことは妥当であり、公益性を有する。	中小企業・サービス産業振興課	商工費	商工業費	新産業振興費	経営向上・経営革新支援事業費